

令和 7 年 度
(第 54 事業年度)

業 務 報 告 書
財務諸表及び附属明細書

(令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

目 次

【業 務 報 告 書】

沖縄振興開発金融公庫の概要	2
I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題	3
1. 令和7年度沖縄経済の概況	3
2. 公庫が対処すべき課題	5
II 令和7年度業務概況	6
1. 資金の種類と内容	6
2. 貸付け等の概況	8
(1) 産業開発資金	10
(2) 中小企業等資金	11
(3) 住宅資金	12
(4) 農林漁業資金	13
(5) 医療資金	14
(6) 生活衛生資金	15
3. 資金供給業務としての出資の概況	16
4. 業務の委託及び受託の概況	18
(1) 業務の委託	18
(2) 業務の受託	19
5. 資金収支の概況	20
III 決算の概況	21
1. 貸付金	21
2. 資本金	21
3. 借入金	21
4. 国庫補助金等	21
5. 借入金及び国庫補助金等の推移	22
IV 業務方法書の変更	23
1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更	23
2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更	24
V 主務大臣認可・承認事項	25
(参考) 主な貸付利率の推移	29
VI 組織概要	30
1. 沖縄振興開発金融公庫機構図	30
2. 役員の状況	31
3. 役職員数の状況	32
4. 沿革	33
5. 公庫本支店及び委託店一覧表	35
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況	36

7. 子会社及び関連会社	39
(付 表)	
業 務 統 計 表	41
1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）	41
1－（１）借入申込及び貸付状況（直接貸付）	42
1－（２）借入申込及び貸付状況（代理貸付）	43
2. 貸付及び回収状況（直・代貸付総合）	44
年度別・事業計画、貸付計画と実績	45
1. 事業計画及び実績	45
2. 貸付（資金交付）計画及び実績	45
年度別・資金別貸付残高状況	46
受託業務実績の推移	47
1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務	47
2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務	47

【財務諸表及び附属明細書】

I 財 務 諸 表	49
損 益 計 算 書	49
貸 借 対 照 表	50
重 要 な 会 計 方 針 等	51
米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書	53
米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表	53
財 産 目 録	54
米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録	56
II 監 事 の 意 見 書	57
III 附 属 明 細 書	58
1. 出資者及び出資額の明細	58
2. 主な資産及び負債の明細	58
3. 主な費用及び収益の明細	59
4. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	60
5. 資金供給業務としての出資の明細	61
6. 子 会 社 及 び 関 連 会 社	62

業 務 報 告 書

沖縄振興開発金融公庫の概要

設 立 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄振興開発金融公庫法（昭和４７年法律第３１号）に基づき、昭和４７年５月１５日に設立された。

目 的 沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。

主 務 大 臣 内閣総理大臣、財務大臣

資 本 金 １，５６５億８７４万円余（全額政府出資、令和８年３月３１日現在）

役 職 員 定員 ２２５名（令和８年３月３１日現在）

業務の範囲

- １．産業開発資金の貸付け等
- ２．中小企業資金の貸付け等
- ３．生業・教育・恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
- ４．企業等に対する出資（産業基盤整備、リーディング産業支援）
- ５．新事業創出促進出資
- ６．生業資金、農林漁業資金、中小企業資金及び生活衛生資金の貸付け等に係る債務の株式化
- ７．独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託
- ８．株式会社日本政策金融公庫の貸付債権証券化支援業務の受託
- ９．琉球開発金融公社（合衆国政府出資）の有する権利義務、大衆金融公庫（琉球政府出資）の有する権利義務及び琉球政府の産業開発資金融通特別会計、運搬船建造資金融通特別会計、住宅建設資金融通特別会計、農林漁業資金融通特別会計又は本土産米穀資金特別会計に属する権利義務の承継等

I 沖縄経済の概況と公庫が対処すべき課題

1. 令和7年度沖縄経済の概況

令和7年度の県内経済は、堅調な公共事業に加えて、令和7年度の入域観光客数が年間を通じて好調に推移し、過去最多だった平成30年度を超える水準となるなど、主に観光関連産業が牽引する形で拡大基調が続いた。

令和7年11月以降、中国政府による渡航自粛要請により中国からの渡航客は減少したものの、国内客の増加や中国以外からの外国客の増加により、県内経済の大きな下押し要因とはならなかった。

なお、原材料価格・人件費の上昇を背景とした価格転嫁が進み、業況は好調とする事業者がある一方で、中小・小規模零細企業では、価格転嫁が厳しい一部の事業者について、原材料価格や人件費の上昇、人手不足への対応が難しい先も一定数みられたほか、令和8年2月以降の中東情勢の悪化による原油高の影響も加わることで、今後、更なる収支悪化が懸念される。

個人消費関連では、百貨店の売上高は微減となったものの、スーパー、コンビニ、ドラッグストア売上高は値上げによる単価上昇に加え、観光客による免税売上が増加し好調に推移し、回復の動きが強まった。新車販売台数は、2024年の自動車メーカー不正問題の反動増がみられた一方、車両本体価格の上昇等の影響で販売台数が減少し、増加幅は縮小した。家電大型専門店販売額は、2024年度の家電需要喚起策の反動減などにより前年度を下回った。

建設関連は、公共工事請負金額（5,116億97百万円）が前年度比21.0%増となるなど、回復の動きがあった。新設住宅着工戸数は同4.4%増となり、1万戸超（10,376戸）となった。貸家は同3.7%増となり、3年連続で増加したほか、分譲は増加したものの、持家は建設コストの上昇等の影響で減少となり、弱めの動きが継続した。建築着工床面積は、同7.3%増となり、居住用、非居住用ともに増加した。

観光関連は、入域観光客数について1,093万5,800人（前年度比+9.9%、速報値）と前年度を上回った。また、年度では、過去最高だった平成30年度（1,000万4,300人）を上回り、過

去最高値を更新した。国内客（799 万 4,500 人）についても、過去最高だった令和 6 年度（766 万 1,200 人）の水準を上回り、過去最高を更新した。外国客（294 万 1,300 人）は、中国政府による渡航自粛要請により中国からの渡航客は減少したものの、中国以外からの外国客の増加により、過去最高の平成 30 年度（300 万 800 人）の 98.0%の水準まで回復した。県内主要ホテルについては、客室稼働率、売上高ともに前年度を上回った。

企業倒産関連では、東京商工リサーチ㈱の調査によると負債総額 1 千万円以上の倒産件数は 82 件と前年度比 28 件（+51.8%）増となった。従業員規模別では、5 人未満の倒産件数が 60 件で全体に占める割合 73.1%と前年度比で 10.8 ポイント上昇しており、小規模企業の倒産が増加した。

雇用関連は、有効求人倍率（平均）は 1.09 倍（前年度比▲0.02P）と 4 年連続で 1 倍を上回った。完全失業率は 3.1%と前年度より 0.1 ポイント上昇した。

企業景況を公庫「県内企業景況調査」の業況判断 D.I.（実績）でみると、直近の調査では製造業で原材料高騰の影響や人件費の負担による「悪化」回答があったものの、すべての業種で「好転」超となっており、県内景況は拡大していると判断された。

民間主要企業の設備投資額（令和 7 年 9 月公庫調査：令和 7 年度修正計画）は、製造業で前年度比 16.5%減、非製造業で同 23.1%増となり、全産業では同 19.0%増となった。

金融動向をみると、県内 6 行庫の預金残高は前年度を上回り、同貸出残高についても前年度を上回った。貸出約定金利は、長期金利の上昇や日本銀行の利上げにより緩やかに上昇してきたが、金利水準としては引き続き低位で推移している。

2. 公庫が対処すべき課題

当公庫は、昭和 47 年 5 月の沖縄の本土復帰に伴い、沖縄県のみを対象とした唯一の政府系金融機関として設立されて以来、低利の長期資金の供給や出資機能を通じて、沖縄における産業の振興と社会の開発に取り組んできた。

設立以来の貸付累計額は、7 兆 4,930 億円となり、令和 8 年 3 月末の貸付残高は、9,641 億円となっている。

沖縄経済は、コロナ収束後の本格的な人流の回復が続き、堅調な観光関連需要等により拡大基調にある。その一方で、物価高や人手不足、人件費の上昇といった経営環境の変化やコロナ禍で増大した債務負担等により、依然として厳しい状況に置かれている事業者も多くいることに留意する必要がある。また、従来からの地域課題として、経営者の高齢化に伴う事業承継及び事業再生等の経営課題のほか、子どもの貧困対策やひとり親支援、雇用環境の改善、北部・離島地域の振興、企業の生産性向上等の課題がある。

かかる状況を踏まえ、令和 7 年度は、物価高や人手不足等の足元の経営環境の変化に直面している事業者に対する省力化等の生産性向上・経営改善・事業再生等の伴走支援をはじめ、事業者の成長力強化や事業再構築、スタートアップ等の支援に重点的に取り組んだ。

当公庫は、沖縄振興特別措置法の改正（令和 4 年 4 月 1 日施行）に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）の一部改正により、沖縄振興計画に係る令和 4 年度を初年度とする 10 箇年の期間が経過した後において、株式会社日本政策金融公庫に統合するものとされている。これは、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画などの沖縄振興策と一体となって、引き続き沖縄振興に寄与していくことが求められていることによるものである。

引き続き、事業者への資金繰り支援や、財務基盤の強化等の支援に積極的に取り組むとともに、沖縄における地域課題の解決及び民間主導の自立型経済の発展に貢献するため、国や沖縄県、各種支援組織との連携をより一層強化し、国内外及び沖縄における地域経済の動向や、地域特性を十分に反映させた業務を推進する。また、業務の運営にあたっては、民間金融の補完を旨としつつ、当公庫が有する金融手法を積極的に活用し、多様な資金ニーズにきめ細かく適切に対応していく必要がある。

Ⅱ 令和 7 年度業務概況

1. 資金の種類と内容

当公庫は、本土における株式会社日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫、旧中小企業金融公庫、旧農林漁業金融公庫）、独立行政法人住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の 3 機関に相当する業務等を一元的に取り扱っており、資金の種類と内容は以下のとおりである。

産業開発資金は、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に係る設備の取得、改良若しくは補修又は産業の振興開発に寄与する事業の用に供する土地の造成に必要な長期資金の貸付け等を行うものである。

平成 20 年 10 月 1 日以降、旧日本政策投資銀行並びの資金が廃止され、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み特に存続させる必要があるものとして、基本資金のほか、電気、ガス、海運、航空、沖縄観光リゾート産業振興、国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、沖縄情報通信産業支援、沖縄自立型経済発展、駐留軍用地跡地開発促進といった独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち中小企業資金は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務）相当の業務として、沖縄において事業を行う中小企業者に対して、当該事業の振興に必要な長期資金の貸付け等を特定資金によって行うものである。

地域における産業振興のほか、景気変動や経済環境の変化等の影響を緩和するセーフティネット等の見地から日本公庫と同様、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

中小企業等資金のうち生業・教育・恩給担保資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）相当の業務として、沖縄に住所を有する者で、沖縄において事業を営む者に対する小口の事業資金の貸付け（生業資金）並びに沖縄に住所を有する者に対する小口の教育資金の貸付け（教育資金）及び恩給等を担保として小口資金の貸付け（恩給担保資金）を行うもので、生業資金については基本資金のほか特定資金の貸付けを行っている。

特定資金については、沖縄の小企業者育成の見地から日本公庫と同様、セーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率に様々な特例が設けられている。また、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄創業者等支援貸付、沖縄特

産品振興貸付、沖縄離島・北部地域振興貸付等の独自制度が設けられている。

住宅資金は、独立行政法人住宅金融支援機構相当の業務として、住宅の建設などに必要な資金の貸付けを行うもので、個人住宅資金、賃貸住宅資金、合理的土地利用耐火建築物等資金、住宅改良資金、災害復興住宅等資金を扱っている。

また、財産形成貯蓄を行っている者に対する貸付けとして、財形住宅資金の貸付けを行っている。

農林漁業資金は、株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）相当の業務として、農林漁業者及び食品の製造、加工又は流通の事業を営む者等に対して、設備投資や運転資金で、主に食料の安定供給又は農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する長期かつ低利又は無利子の資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の資金には、沖縄農林漁業経営改善資金、製糖企業等資金、水産加工施設資金、おきなわブランド振興資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金のほか、公庫設立時に旧琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計に属する資金を財源とした沖縄農林畜水産物等起業化支援資金がある。

また、農業基盤整備資金等の一部の資金で沖縄特別金利が設けられている。

医療資金は、独立行政法人福祉医療機構の医療貸付相当の業務として、病院、診療所、介護老人保健施設、医療従事者養成施設等を開設する者等に対して、当該施設の設置、整備又は運営に必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄独自の制度として、沖縄の離島・過疎地域における病院、診療所、介護老人保健施設等の新築及び増改築にかかる貸付限度の特例が設けられている。

生活衛生資金は、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）の生活衛生貸付相当の業務として、飲食店、理容・美容業、ホテル・旅館業、クリーニング業等を営む生活衛生関係営業者などに対し、当該営業を営むために必要な資金の貸付けを行うものである。沖縄における生活衛生関係営業者の経営基盤の強化及び衛生水準向上の見地から、日本公庫と同様、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等があり、貸付金額の限度、貸付期間及び貸付利率などに様々な特例が設けられている。

2. 貸付け等の概況

令和 7 年度の事業計画は、当初予算で貸付 1,790 億円、出資 37 億円の合計 1,827 億円と決定された。これは前年度と比べて 260 億円、12.5%の減少であった。

この計画に対する貸付事業実績は、前年度比 17.5%増の 1,026 億 8,069 万円となった。また、出資については、企業等に対する出資実績はなく、新事業創出促進出資の実績は 1 億 5,051 万円となった。合計では、前年度比 17.4%増の 1,028 億 3,119 万円となった。

産業開発資金は、電気・ガス・熱供給・水道業等の資金需要の増加により、対前年度比 12.2%増の 425 億 3,301 万円となった。中小企業等資金は、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業等の資金需要の増加により、対前年度比 16.8%増の 506 億 4,926 万円となった。住宅資金は、住宅改良資金等の増加により、対前年度比 43.5%増の 32 億 440 万円となった。農林漁業資金は、製糖企業向けの資金需要の減少等により、対前年度比 19.8%減の 21 億 7,562 万円となった。医療資金は、物価高騰の影響を受けた医療関係施設等向けの長期運転資金等の増加により、対前年度比 27,920.0%増の 28 億 200 万円となった。生活衛生資金は、生活関連サービス・娯楽業向けの資金需要の増加等により、対前年度比 12.3%増の 13 億 1,640 万円となった。

令和 7 年度の資金交付計画は、前年度からの繰越交付額を含め、当初予算で貸付 1,708 億 3,600 万円、出資 38 億円の合計 1,746 億 3,600 万円と決定された。

この計画に対する資金交付実績は、貸付 1,020 億 9,535 万円、出資 3 億 5,051 万円の合計 1,024 億 4,585 万円となり、前年度に比べ 283 億 2,887 万円、38.2%の増加となった。

これらの結果、当公庫の令和 8 年 3 月末現在の貸付残高は 9,640 億 8,432 万円となり、前年度に比べ 186 億 839 万円、1.9%の減少となった。なお、企業等に対する出資の残高は 54 億 9,939 万円、新事業創出促進出資の残高は 22 億 9,280 万円となった。

また、県内の金融機関（国内銀行、信用金庫の県内店舗。6 行庫ベース）の総貸付残高に占める当公庫の貸付比率（シェア）は、令和 8 年 3 月末現在で 16.4%となった。

事業計画・貸付計画及び同実績

(単位：百万円)

資 金 別	事 業 計 画				貸付（資金交付）計画		
	当 初 計 画 A	最 終 計 画 B	実 績 C	計画達成 率 (%) C/B	当 初 計 画 A	実 績 B	計画達成率 (%) B/A
(1) 貸 付	179,000	179,000	102,681	57.4	170,836	102,095	59.8
産 業 開 発 資 金	70,000	70,000	42,533	60.8	63,958	45,715	71.5
中 小 企 業 等 資 金	87,000	87,000	50,649	58.2	84,686	48,486	57.3
住 宅 資 金	5,000	5,000	3,204	64.1	5,234	1,758	33.6
農 林 漁 業 資 金	8,000	8,000	2,176	27.2	7,852	2,303	29.3
医 療 資 金	5,000	5,000	2,802	56.0	5,080	2,517	49.5
生 活 衛 生 資 金	4,000	4,000	1,316	32.9	4,026	1,316	32.7
(2) 出 資	3,700	3,700	151	4.1	3,800	351	9.2
企業等に対する出資	3,000	3,000	—	—	3,100	200	6.5
新事業創出促進出資	700	700	151	21.5	700	151	21.5
合 計	182,700	182,700	102,831	56.3	174,636	102,446	58.7

(注) 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

直・代貸付契約状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4,108	102,649,585	13	31,100	4,121	102,680,685

(注) 金額欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

直・代貸付残高状況

(単位：千円)

直 接 貸 付		代 理 貸 付		合 計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
52,204	934,064,643	6,017	30,019,681	58,221	964,084,324

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

(1) 産業開発資金

令和7年度の事業計画は、当初予算で700億円となった。この計画に対する貸付実績は、425億3,301万円で、前年度と比べて46億3,401万円、12.2%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、電気・ガス・熱供給・水道業342億円（対前年度比9.6%増）、不動産業・物品賃貸業48億1,301万円（対前年度比358.4%増）、製造業19億円（対前年度比12.4%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	6 年 度			7 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	4	2,168,000	5.7	2	1,900,000	4.5	△ 50.0	△ 12.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3	31,200,000	82.3	2	34,200,000	80.4	△ 33.3	9.6
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3	881,000	2.3	2	900,000	2.1	△ 33.3	2.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業・物品賃貸業	2	1,050,000	2.8	4	4,813,010	11.3	100.0	358.4
宿泊業・飲食サービス業	1	2,600,000	6.9	2	720,000	1.7	100.0	△ 72.3
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉 業	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13	37,899,000	100.0	12	42,533,010	100.0	△ 7.7	12.2

(2) 中小企業等資金

令和7年度の事業計画は、当初予算で870億円となった。この計画に対する貸付実績は、506億4,926万円で、前年度と比べて72億7,625万円、16.8%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、卸売業・小売業115億3,860万円（対前年度比30.7%増）、不動産・物品賃貸業78億6,675万円（同15.6%増）、建設業74億1,210万円（同12.2%減）、宿泊業・飲食サービス業56億1,630万円（同60.2%増）、製造業50億6,780万円（同28.9%増）となっている。

また、恩給担保資金は377万円（対前年度比5.8%減）、教育資金は14億1,134万円（同19.3%減）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、%）

業 種	6 年 度			7 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 林 水 産 業	29	251,800	0.6	23	258,000	0.5	△ 20.7	2.5
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	407	8,446,100	19.5	423	7,412,100	14.6	3.9	△ 12.2
製 造 業	138	3,930,900	9.1	171	5,067,800	10.0	23.9	28.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	235,000	0.5	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0
情 報 通 信 業	53	752,200	1.7	77	1,296,200	2.6	45.3	72.3
運 輸 業 ・ 郵 便 業	57	1,550,800	3.6	93	2,242,600	4.4	63.2	44.6
卸 売 業 ・ 小 売 業	347	8,828,500	20.4	393	11,538,600	22.8	13.3	30.7
金 融 業 ・ 保 険 業	2	32,400	0.1	5	15,100	0.0	150.0	△ 53.4
不動産業・物品賃貸業	160	6,806,300	15.7	174	7,866,750	15.5	8.8	15.6
学術研究・専門・技術サービス業	123	2,135,100	4.9	142	1,451,700	2.9	15.4	△ 32.0
宿泊業・飲食サービス業	245	3,506,200	8.1	288	5,616,300	11.1	17.6	60.2
生活関連サービス業・娯楽業	236	2,006,900	4.6	289	2,672,400	5.3	22.5	33.2
教育・学習支援業	43	193,200	0.4	45	207,900	0.4	4.7	7.6
医 療 ・ 福 祉	222	1,758,800	4.1	197	2,015,200	4.0	△ 11.3	14.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されないサービス業	89	1,187,000	2.7	107	1,573,500	3.1	20.2	32.6
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	2,154	41,621,200	96.0	2,427	49,234,150	97.2	12.7	18.3
恩 給 担 保 資 金	2	4,000	0.0	2	3,770	0.0	0.0	△ 5.8
教 育 資 金	1,543	1,747,810	4.0	1,267	1,411,340	2.8	△ 17.9	△ 19.3
合 計	3,699	43,373,010	100.0	3,696	50,649,260	100.0	△ 0.1	16.8

(3) 住宅資金

令和7年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付予約は、32億440万円で、前年度と比べて9億7,150万円、43.5%の増加となった。

資金種別貸付予約状況をみると、賃貸住宅18億300万円（対前年度比17.1%増）、住宅改良14億140万円（同102.0%増）となっている。

直代別の貸付予約状況は、直接貸付32億440万円（構成比100.0%）（代理貸付は無し）となっている。

貸付金の種類別貸付予約状況

（単位：戸、千円、%）

資 金 種 別	6 年 度			7 年 度			対前年度増減(△)率	
	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額	構成比	戸 数	金 額
個 人 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 貸 住 宅	78	1,539,100	68.9	109	1,803,000	56.3	39.7	17.1
合 理 的 土 地 利 用 金 耐 火 建 築 物 等 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 改 良	24	693,800	31.1	36	1,401,400	43.7	50.0	102.0
災 害 復 興	-	-	-	-	-	-	-	-
財 形 住 宅	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	102	2,232,900	100.0	145	3,204,400	100.0	42.2	43.5

※ 住宅改良資金は、建築物の共用部分の改良に要する資金の貸付のみのため、戸数を棟数と読み替える。

(4) 農林漁業資金

令和7年度の事業計画は、当初予算で80億円となった。この計画に対する貸付実績は、21億7,562万円で、前年度と比べて5億3,833万円、19.8%の減少となった。

部門別貸付状況をみると、農業部門13億892万円（対前年度比37.0%増）、林業部門1,030万円（同16.9%減）、漁業部門1億2,030万円（同9.8%減）、その他部門7億3,610万円（同54.4%減）となっている。

直代別の貸付状況は、直接貸付が21億4,452万円（構成比98.6%）、代理貸付が3,110万円（同1.4%）となっている。

貸付金の部門別貸付状況

（単位：件、千円、％）

部 門	6 年 度			7 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
農 業 部 門	91	955,348	35.2	122	1,308,915	60.2	34.1	37.0
林 業 部 門	1	12,400	0.5	1	10,300	0.5	0.0	△ 16.9
漁 業 部 門 （水産加工業含む）	19	133,300	4.9	11	120,300	5.5	△ 42.1	△ 9.8
そ の 他 部 門 （製糖企業、乳業、その 他 の 食 品 企 業）	12	1,612,900	59.4	7	736,100	33.8	△ 41.7	△ 54.4
合 計	123	2,713,948	100.0	141	2,175,615	100.0	14.6	△ 19.8

(5) 医療資金

令和7年度の事業計画は、当初予算で50億円となった。この計画に対する貸付実績は、28億200万円で、前年度と比べて27億9,200万円、27,920.0%の増加となった。

主な施設別貸付状況をみると、病院24億3,200万円（対前年度比皆増）、一般診療所3億5,000万円（対前年度比皆増）、歯科診療所1,200万円（対前年度比20%増）となっている。

貸付金の施設別貸付状況

（単位：件、千円、％）

区 分	6 年 度			7 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
病 院	-	-	-	10	2,432,000	86.8	-	-
介 護 老 人 設 保 健 施 人 設	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 診 療 所	-	-	-	4	350,000	12.5	-	-
歯 科 診 療 所	1	10,000	100.0	1	12,000	0.4	0.0	20.0
訪問看護ステーション	-	-	-	1	8,000	0.3	-	-
医療従事者養成施設	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	10,000	100.0	16	2,802,000	100.0	1,500.0	27,920.0

(6) 生活衛生資金

令和7年度の事業計画は、当初予算で40億円となった。この計画に対する貸付実績は、13億1,640万円で、前年度と比べて1億4,370万円、12.3%の増加となった。

主な業種別貸付状況をみると、飲食店営業（喫茶店を含む）8億1,370万円（対前年度比5.7%減）、理容・美容業2億7,710万円（同6.6%増）となっている。

貸付金の業種別貸付状況

（単位：件、千円、％）

業 種	6 年 度			7 年 度			対前年度増減(△)率	
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	件数	金 額
飲 食 店 営 業	176	862,800	73.6	156	813,700	61.8	△ 11.4	△ 5.7
食 肉 ・ 食 鳥 肉 販 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-
理 容 業	9	67,700	5.8	6	49,000	3.7	△ 33.3	△ 27.6
美 容 業	34	192,300	16.4	39	228,100	17.3	14.7	18.6
ホ テ ル ・ 旅 館 業 等	2	27,000	2.3	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0
ク リ ー ニ ン グ 業	2	13,200	1.1	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0
そ の 他	4	9,700	0.8	9	225,600	17.1	125.0	2,225.8
合 計	227	1,172,700	100.0	210	1,316,400	100.0	△ 7.5	12.3

3. 資金供給業務としての出資の概況

(1) 企業等に対する出資

① 制度の目的

出資制度は、沖縄の産業開発を一層促進するため、適切な資本誘導を図り、沖縄の自立的発展に資することを目的に昭和 53 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興開発金融公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における産業の振興開発に寄与する事業であって、沖縄の産業の振興開発上特に必要なものであること。

ロ 一般の金融又は出資を受けることが困難なものであること。

ハ 本公庫の出資によって民間投資の導入が促進されると認められること。

ii 出資の相手方

沖縄において産業の振興開発に寄与する事業を営む者（沖縄において当該事業を営む目的をもって設立中の会社を含む。）又は沖縄において営まれる産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金の供給を行う者（銀行その他の金融機関を除く。）であって、かつ、沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資本の額の 5 割以内の額とする。

④ 令和 7 年度出資の状況

令和 7 年度の出資計画は、30 億円であった。

この計画に対して、出資実行はなかった。

(2) 新事業創出促進出資

① 制度の趣旨

新事業創出促進出資制度は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に平成 14 年度に創設された。

② 根拠法

沖縄振興特別措置法第 68 条

③ 出資の基準及び出資の相手方

i 出資の基準

次の条件に該当するときに限り、出資を行うことができる。

イ 沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与するものであること。

ロ 当該出資に係る事業からの配当の支払を可能とする利益の発生が見込まれること。

ii 出資の相手方

沖縄において新たな事業を行う者及び新たな事業分野の開拓を行う者とする。

④ 令和7年度新事業創出促進出資の状況

令和7年度の新事業創出促進出資計画は、7億円であった。

この計画に対して、2件 1億51百万円（計画比21.5%）の出資実行があった。

4. 業務の委託及び受託の概況

(1) 業務の委託

当公庫は、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金（財形住宅資金を含む）、農林漁業資金（本土産米穀資金を含む）及び生活衛生資金の貸付業務の一部を次表のとおり民間金融機関等に委託した。

委 託 先	取扱店舗数	委 託 資 金 種 別							備 考
		公 庫 貸 付							
		中小 企業 資金	生業 資金	教育 資金	恩給 担保 資金	住宅 資金	農林 漁業 資金	生活 衛生 資金	
(株)琉球銀行	60	○	○	○	○	○		○	1. 中小企業資金 沖縄特産品振興貸付、沖縄リゾート産業振興貸付等 計14資金 2. 生業資金 基本資金、沖縄特産品振興貸付等 計10資金 3. 住宅資金 個人住宅資金、財形住宅資金等 計5資金 4. 農林漁業資金 沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金等 計19資金 5. 生活衛生資金 一般設備貸付、振興事業設備貸付等 計10資金
(株)沖縄銀行	63	○	○	○		○		○	
(株)沖縄海邦銀行	50	○	○	○	○	○		○	
沖縄県労働金庫	10					○			
沖縄県農業協同組合	44			○		○	○		
九州信用漁業協同組合連合会	1			○		○	○		
農林中央金庫	1						○		
コザ信用金庫	19	○	○	○		○		○	
(株)整理回収機構	1	○	○	○			○	○	
取扱店舗	249	(193)	(193)	(238)	(2)	(247)	(47)	(193)	

(注) 上記表のほか以下について業務の委託を行っている。

沖縄建築確認検査センター(株)及び(公財)沖縄県建設技術センター：住宅資金貸付けにかかる工事審査業務

沖縄県労働金庫は、令和4年10月以降教育資金の新規貸付を取りやめ、債権管理のみを行っている。

(2) 業務の受託

当公庫は、次表に掲げるとおり独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金に係る管理回収業務、並びに独立行政法人勤労者退職金共済機構の貸付け及び管理回収業務を受託しており、住宅金融支援機構からの受託業務以外は民間金融機関に再委託した。

受 託 先	受託業務の範囲	受託契約年月日	再 委 託 先
独立行政法人 住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成１７年法律第８２号）第１３条第１項第１号に基づく住宅建設等に係る貸付債権の譲受け業務	平成１９年４月１日 （注）委託の変遷 住宅金融公庫 平成１８年６月２日	
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構法（平成１４年法律第１６６号）附則第５条の２第１項に基づく債権の管理回収業務	平成１８年４月１日 （注）委託の変遷 年金福祉事業団 昭和４８年１月６日 年金資金運用基金 平成１３年１０月１９日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫、沖縄県農業協同組合、九州信用漁業協同組合連合会、コザ信用金庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律（平成２３年法律第２６号）による廃止前の、独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成１４年法律第１７０号）附則第４条第１項第４号に基づく労働者住宅設置資金業務のうち、管理回収に関する業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行
	勤労者財産形成促進法（昭和４６年法律第９２号）第９条第１項に基づく財形住宅資金の貸付業務	平成２３年１０月１日 （注）委託の変遷 雇用促進事業団 昭和４８年４月２３日 雇用・能力開発機構 平成１１年１０月１日 独立行政法人雇用・能力開発機構 平成１６年３月１日	琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、沖縄県労働金庫

独立行政法人住宅金融支援機構の債権の譲受け業務に関しては、買取対象融資（フラット35）業務を沖縄銀行、琉球銀行、沖縄海邦銀行がそれぞれ平成20年3月1日、同年4月1日、同年9月1日から開始、適合証明業務を公益財団法人沖縄県建設技術センター、沖縄建築確認検査センター株式会社が、それぞれ平成18年9月1日、平成20年7月1日から開始した。

５．資金収支の概況

令和7年度の資金計画は、当初予算で、過年度繰越を含めて貸付金1,708億3,600万円及び出資金38億円と決定された。

その資金計画における調達計画としては、一般会計出資金1億円、産業投資出資金50億円、財政融資資金借入金1,565億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金10億円、寄託金1,000万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券13億6,000万円等を予定した。

この計画に対する実績は、運用の貸付金1,020億9,535万円及び出資金3億5,051万円に対し、調達は一般会計出資金1億円、産業投資出資金6,000万円、財政融資資金借入金1,180億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金3億5,200万円、沖縄振興開発金融公庫債券100億円及び住宅宅地債券4億4,700万円であった。

資金計画及び実績

(単位：百万円)

支 出			収 入		
区 分	当初計画	実 績	区 分	当初計画	実 績
貸 付 金	170,836	102,095	前 期 末 現 金 預 け 金	16,516	15,808
出 資 金	3,800	351	一 般 会 計 出 資 金	100	100
借 入 金 償 還	92,829	92,829	産 業 投 資 出 資 金	5,000	60
債 券 償 還 金	20,680	20,388	借 入 金	157,500	118,352
固 定 資 産 取 得 費	1,455	895	債 券	11,360	10,447
雑 勘 定	—	22	寄 託 金	10	—
雑 損	—	1	貸 付 回 収 金	112,074	110,214
事 業 損 金	11,786	9,090	出 資 金 返 納 金	—	34
予 備 費	150	—	雑 勘 定	—	6
期 末 現 金 預 け 金	15,000	40,169	事 業 益 金	12,992	9,169
			一 般 会 計 より 受 入	955	1,581
			エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 より 受 入	3	3
			雑 収 入	26	63
合 計	316,536	265,838	合 計	316,536	265,838

(注) 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

Ⅲ 決 算 の 概 況

令和7年度の損益計算書上における貸付金利息等の総利益は330億4,292万円、借入金利息等の総損失が371億1,161万円であって、その結果損失金が40億6,868万円生じたが、この損失金のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金9,657万円は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額39億7,211万円は繰越損失金として整理することとした。

1. 貸 付 金

令和7年度末の貸付金残高（社債の取得を含む）は、9,640億8,432万円で、令和6年度末の貸付金残高9,826億9,272万円に比べ186億839万円（1.9%）の減少となった。これは令和7年度中に1,012億3,429万円の貸付けを行い、1,198億4,268万円の回収等を行ったためである。なお、回収額のうち、繰上償還額（期限前弁済額）は、182億7,322万円である。

また、令和7年度末の直代別貸付金残高は、直接貸付9,340億6,464万円（構成比96.9%）、代理貸付300億1,968万円（同3.1%）となっている。

2. 資 本 金

令和7年度末の資本金は1,565億874万円で、令和6年度末の資本金1,563億4,874万円に比べ1億6,000万円（0.1%）の増加となった。

3. 借 入 金

令和7年度末の借入金残高は、6,837億2,347万円で、令和6年度末の借入金残高6,582億46万円で比べ255億2,301万円の増加となった。これは令和7年度中に1,183億5,200万円（財政融資資金1,180億円、独立行政法人勤労者退職金共済機構3億5,200万円）の借入を行い、928億2,899万円（財政融資資金920億6,711万円、一般会計（食料安定供給借入金）9万円、独立行政法人勤労者退職金共済機構7億6,179万円）を償還したためである。

4. 国庫補助金等

（沖縄振興開発金融公庫補給金）

当公庫の業務の円滑な運営を図るための補給金であり、令和7年度においては一般会計から15億8,395万円を受け入れている。

（電源地域振興特別融資促進事業費補助金）

電源地域における企業立地促進のための融資に係る補助金であり、令和7年度においてはエネルギー対策特別会計から277万円を受け入れている。

5. 借入金及び国庫補助金等の推移

（単位：百万円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 借 入 金	76,456	74,733	56,753	118,352
財 政 融 資 資 金	74,000	55,800	74,000	118,000
独立行政法人勤労者退職金共済機構	733	953	733	352
2. 国 庫 補 助 金 等	6,920	4,551	1,306	1,584
沖縄振興開発金融公庫補給金	4,547	1,303	4,547	1,581
電源地域振興特別融資促進事業費補助金	4	3	4	3

（注） 四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

IV 業務方法書の変更

令和 7 年度において、次のとおり業務方法書の一部変更を行った。

1. 沖縄振興開発金融公庫業務方法書の一部変更

(1) 貸付金の使途

- ① 農林漁業資金の漁業経営改善支援資金について、漁業を営む法人の株式若しくは持分の取得又は漁業を営む法人への出資に必要な資金を追加し、令和 7 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 農林漁業資金の食品等持続的供給促進資金について、食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律（平成 3 年法律第 59 号、以下「食品等持続的供給法」）の一部改正に伴い、認定安定取引関係確立事業活動計画に基づいて行う安定取引関係確立事業活動、認定流通合理化事業活動計画に基づいて行う流通合理化事業活動、認定環境負荷低減事業活動計画に基づいて行う環境負荷低減事業活動又は認定消費者選択支援事業活動計画に基づいて行う消費者選択支援事業活動の実施に必要な事業に必要な資金を追加し、令和 7 年 10 月 1 日から実施した。
- ③ 住宅資金の住宅改良資金について、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、居住サポート住宅の改良を対象に追加し、令和 8 年 1 月 5 日から実施した。

(2) 貸付金の相手方

農林漁業資金の食品等持続的供給促進資金について、食品等持続的供給法の一部改正に伴い、認定安定取引関係確立事業活動計画に基づいて行う安定取引関係確立事業活動、認定流通合理化事業活動計画に基づいて行う流通合理化事業活動、認定環境負荷低減事業活動計画に基づいて行う環境負荷低減事業活動又は認定消費者選択支援事業活動計画に基づいて行う消費者選択支援事業活動を実施する食品等事業者を追加し、令和 7 年 10 月 1 日から実施した。

(3) 償還期限及び据置期間

- ① 教育資金の教育一般資金貸付について、償還期限を 20 年以内とし、令和 7 年 4 月 1 日から実施した。
- ② 農林漁業資金の漁業経営改善支援資金について、償還期限を 18 年以内とし、令和 7 年 4 月 1 日から実施した。
- ③ 農林漁業資金の経営体育成強化資金について、旧就農計画の経過措置期間終了に伴い、償還期限（据置期間）のうち、旧就農計画の経過措置による特例を廃止し、令和 7 年 4

月 1 日から実施した。

(4) 貸付金額の限度

農林漁業資金の漁業経営改善支援資金について、中小漁業に係る融資については漁業種類毎の限度額を設定せず融資率を一律 80%とする変更を行い、令和 7 年 4 月 1 日から実施した。

(5) 取扱期間

農林漁業資金について、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の影響を受けている農林漁業者等が利用する資金について、償還期限及び据置期間等の特例期限を令和 8 年 3 月 31 日まで延長し、令和 7 年 4 月 1 日から実施した。

(6) その他

食品等持続的供給法の一部改正 に伴い、食品流通改善資金の資金名称について、食品等持続的供給促進資金へ変更を行い、令和 7 年 10 月 1 日から実施した。

2. 勤労者財産形成持家融資業務方法書の一部変更

(1) 貸付利率

勤労者財産形成持家融資について、貸付利率の改定に伴う変更を行い、令和 7 年 4 月 1 日、令和 7 年 7 月 1 日、令和 7 年 10 月 1 日、令和 8 年 1 月 1 日からそれぞれから実施した。

(2) 子等を扶養する勤労者への特例措置の受付期間

子等を扶養する勤労者への特例措置について、受付期間を令和 8 年 3 月 31 日まで延長し、令和 7 年 4 月 1 日から実施した。

(3) 中小企業勤労者への特例措置の受付期間

中小企業勤労者への特例措置について、受付期間を令和 8 年 3 月 31 日まで延長し、令和 7 年 4 月 1 日から実施した。

V 主務大臣認可・承認事項

令和7年度において、次のとおり主務大臣の認可・承認を受けた。

令和7年	3月18日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定 財形住宅の中小企業勤労者及び子等を扶養する勤労者向け特例措置の延長
	3月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	4月 1日	業務方法書の一部変更 令和7年度予算に係る制度改正に伴う変更（教育資金、農林漁業資金）
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 令和7年度予算に係る制度改正に伴う改正（産業開発資金、生業・教育資金、中小企業資金、農林漁業資金、医療資金、生活衛生資金）
	4月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	4月15日	主務大臣承認事項の一部改正 令和7年度当初予算に係る制度改正（医療資金）
	4月23日	主務大臣承認事項の一部改正 令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害に係る貸付利率の特例措置の取扱期限の延長（教育資金）
	4月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、米穀資金の金利改定
	5月 9日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	5月30日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
	6月 9日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
	6月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	6月17日	沖縄振興開発金融公庫副理事長の任命認可
	6月19日	令和7年度第2・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和7年度第2・四半期政府資金の借入れ

	〃	令和7年度第2・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
6月25日		業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
6月30日		主務大臣承認事項の一部改正 生業、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
7月10日		主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
7月25日		令和7年度沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券の発行
	〃	主務大臣承認事項の一部改正 能登地震による災害に係る貸付利率の特例措置の取扱期限の延長に伴う改正（教育資金）
7月28日		沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
7月31日		主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
8月 8日		主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
8月29日		主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
9月 1日		主務大臣承認事項の一部改正 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付け（コロナ資本性ローン）の廃止に係る改正（生業資金・中小企業資金・生活衛生資金）
9月10日		主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
9月11日		第34回沖縄振興開発金融公庫債券の発行
9月19日		令和7年度第3・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額
	〃	令和7年度第3・四半期政府資金の借入れ
	〃	令和7年度第3・四半期財産形成融資事業資金の借入れ
	〃	沖縄振興開発金融公庫理事の任命認可
9月26日		業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
9月30日		主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、米穀資金の金利改定
10月 1日		業務方法書の一部変更 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の一部改正に伴う改正（農林漁業資金）

〃	主務大臣承認事項の一部改正 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の一部改正に伴う改正（農林漁業資金） 住宅のエネルギー消費性能の向上を主たる目的とする改良に係る貸付金の限度額引上げ並びに賃貸住宅資金及び都市居住再生資金に係る金利引下げ制度の拡充（住宅資金）
10月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、農林漁業資金の金利改定
10月31日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金の金利改定
11月11日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、農林漁業資金の金利改定
11月11日	主務大臣承認事項の一部改正 令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金）
11月28日	主務大臣承認事項の一部改正 令和7年10月8日から同月13日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害に係る貸付利率の特例措置の創設に伴う改正（教育資金） 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
12月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、農林漁業資金の金利改定
12月18日	令和7年度第4・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最高額 〃 令和7年度第4・四半期政府資金の借入れ 〃 令和7年度第4・四半期財産形成融資事業資金の借入れ 〃 令和7年度独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金の受入れ
12月24日	業務方法書の一部変更 財形住宅の金利改定
12月25日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・教育・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、米穀資金の金利改定
12月26日	業務方法書の一部変更 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う改正（住宅資金） 〃 主務大臣承認事項の一部改正 住宅改良資金に居住サポート住宅の改良を対象に追加することに伴う改正（住宅資金）

令和8年	1月 9日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	1月29日	主務大臣承認事項の一部改正 生業・恩給担保資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界 明確化資金、米穀資金の金利改定
	2月 9日	主務大臣承認事項の一部改正 令和7年度補正予算等に係る制度改正（医療資金）
	2月10日	主務大臣承認事項の一部改正 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	2月27日	主務大臣承認事項の一部改正 生業資金、中小企業資金、医療資金、生活衛生資金、位置境界明確化資金、 米穀資金の金利改定
	3月 2日	主務大臣承認事項の一部改正 令和7年度補正予算に係る主務大臣承認事項の一部改正（生業資金・中小 企業資金・生活衛生資金）
	3月10日	主務大臣承認事項の一部改正 山形県最上郡鮭川村の区域内に居住している者又は被災時に居住していた 者で令和6年6月8日から7月30日までの間の豪雨による災害の被害があった 者の教育資金の特例措置の廃止 産業開発資金、住宅資金、農林漁業資金の金利改定
	3月25日	令和8年度第1・四半期事業計画及び資金計画並びに短期借入金の借入れの最 高額

(参考) 主な貸付利率の推移

資金種別	実施日																																					
	R7 4.1 (1)	4.10 (2)	4.15 (3)	4.18 (4)	5.1 (5)	5.9 (6)	5.14 (7)	5.19 (8)	6.2 (9)	6.10 (10)	6.13 (11)	6.18 (12)	7.10 (13)	7.15 (14)	7.18 (15)	8.1 (16)	8.19 (17)	9.1 (18)	9.10 (19)	9.19 (20)	10.1 (21)	10.10 (22)	10.21 (23)	11.11 (24)	11.19 (25)	12.1 (26)	12.10 (27)	12.18 (28)	R8 1.5 (29)	1.9 (30)	1.20 (31)	2.2 (32)	2.10 (33)	2.19 (34)	3.2 (35)	3.10 (36)	3.18 (37)	
産業開発資金																																						
基準金利(10年・据置なし)	2.05	1.90				1.75				1.95			1.90						2.00			2.10		2.15			2.30			2.45			2.60			2.50		
中小企業資金																																						
基準利率(10年)	1.95				1.75				1.85							1.95		2.05			2.00					2.10			2.40			2.50			2.40			
生業資金																																						
基準利率(10年)	2.60				2.40				2.50							2.60		2.70								2.80			3.10			3.20			3.10			
小規模事業者経営改善	1.80				1.50				1.60							1.70		1.80								1.90			2.10			2.20						
教育資金	2.95				3.15				2.85									3.15														3.55						
恩給担保資金	1.30				1.00				1.10							1.20		1.30								1.40			1.60			1.70						
生活衛生資金																																						
基準利率(10年)	2.60				2.40				2.50							2.60		2.70								2.80			3.10			3.20			3.10			
生活衛生関係営業経営改善	1.80				1.50				1.60							1.70		1.80								1.90			2.10			2.20						
医療資金																																						
基準利率(10年)	1.70				1.50				1.60							1.80										1.90			2.20			2.30			2.20			
介護老人保健施設(10年)	1.60				1.40				1.50							1.70										1.80			2.10			2.20			2.10			
農林漁業資金																																						
沖縄農林漁業経営改善	1.70			1.90				1.80				2.00				1.90		2.00			2.10							2.20			2.50			2.70			2.50	
農林漁業施設(共同利用)	1.60			1.30								1.50				1.45				1.55			1.65		1.70			1.85			2.00			2.15		2.05		
(主務大臣)	1.70			1.90				1.80				2.00				1.90		2.00			2.10							2.20			2.50			2.70			2.50	
製糖企業等(10年)	1.35			1.45				1.25				1.35					1.45			1.55								1.65			1.95			2.05			1.95	
住宅資金																																						
政策誘導型住宅	[2.15]		[2.36]				[2.00]				[1.98]			[2.00]																								
住宅改良	1.75		1.96				1.60				1.58			1.60																								
(政策誘導型リフォーム以外)	1.39		1.70																																			

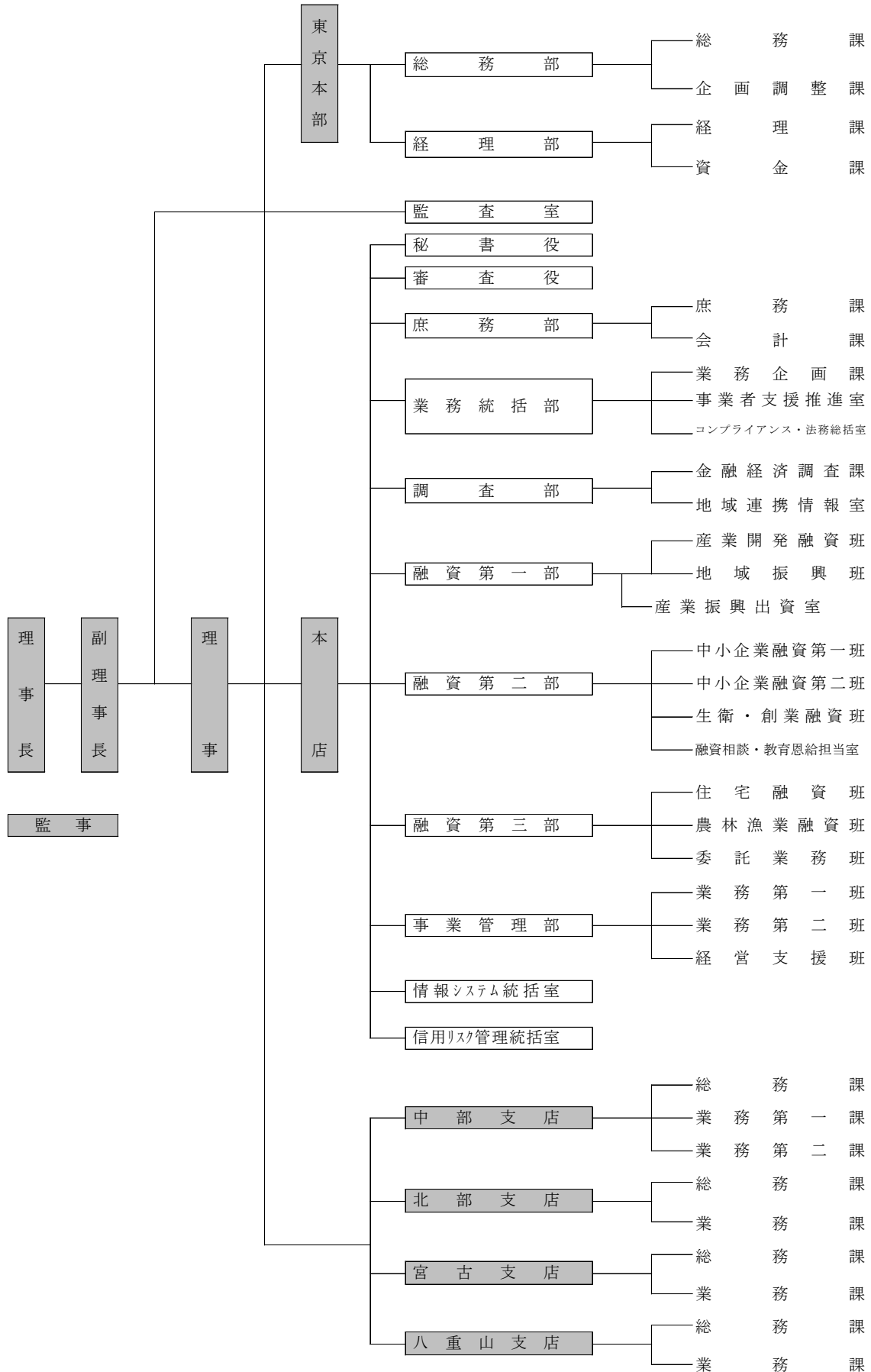
注1：貸付期間別に貸付利率が設定されている資金については、()内の年数の利率である。

注2：住宅資金の金利欄の[]書きは、超長期親子リレー償還制度にかかるとので36年目以降の貸付金利である。

VI 組 織 概 要

1. 沖縄振興開発金融公庫機構図

令和8年3月31日現在



2. 役員の状況

役員は、理事長、副理事長、理事及び監事（非常勤）である。理事長及び監事は主務大臣が任命し、副理事長及び理事は、主務大臣の認可を受けて理事長が任命している。

令和8年3月31日現在の役員は次のとおりである。

職 名	氏 名	任期	経 歴
理 事 長	新垣 尚之	4 年	昭61年 3月 琉球大学卒 平31年 4月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫融資第一部長 5年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事 6年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事長就任
副理事長	田村 公一	4 年	平 5年 3月 東京大学卒 26年 7月 財務省理財局財政投融资総括課財政投融资企画官 28年 6月 国税庁課税部酒税課長 30年 7月 内閣府沖縄振興局総務課長 令 2年 8月 財務省大臣官房地方課長 3年 7月 財務省大臣官房会計課長 10月 国税庁長官官房審議官（酒税等担当） 4年 6月 国土交通省大臣官房審議官（北海道局担当） 兼内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 兼内閣官房アイヌ総合政策室次長 兼内閣府大臣官房アイヌ政策推進室次長 6年 7月 国土交通省大臣官房審議官（北海道局、不動産・建設経済局担当） 7年 6月 沖縄振興開発金融公庫副理事長就任
理 事	出口 恭子	2 年	平 5年 3月 東京大学卒 25年 8月 内閣府大臣官房参事官（総務課担当） 26年 7月 内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（国際経済担当） 28年 6月 同 男女共同参画局調査課長 29年10月 公益財団法人連合総合生活開発研究所主任研究員（出向） 令元年 7月 内閣府経済社会総合研究所景気統計部長 2年 8月 公益社団法人日本経済研究センター研究本部主任研究員（出向） 3年 6月 政策研究大学院大学博士課程修了 4年 6月 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官 7年 7月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	外間 聡	2 年	平元年 3月 琉球大学卒 令 2年 4月 沖縄振興開発金融公庫審査役 兼信用リスク管理統括室長 4年 4月 沖縄振興開発金融公庫総務部長 6年 4月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
	儀間 秀樹	2 年	昭61年 3月 琉球大学卒 令 4年 4月 沖縄県企画部長

			令 5年 4月 沖縄県保健医療部参事監 (公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団 専務理事兼事務局長) 6年10月 沖縄振興開発金融公庫理事就任
監 事 (非常勤)	川住 昌光	2 年	昭60年 3月 早稲田大学卒 60年 4月 日本開発銀行入行 平20年12月 DBJ Singapore Limited CEO (出向) 23年 5月 株式会社日本政策投資銀行 企業金融第5部担 当部長 24年 6月 同 中国支店長 26年 4月 同 地域企画部長 27年 6月 同 産業調査部長 28年 6月 西日本高速道路株式会社 監査役 令 4年 6月 一般財団法人地域活性化センター 常務理事 7年 4月 沖縄振興開発金融公庫監事 7年 7月 一般財団法人日本経済研究所 専務理事

3. 役職員数の状況

令和7年度における予算によって定められた役職員の定員は次のとおりである。

年 度	役 員	職 員	計
7	5 人	2 2 0 人	2 2 5 人
(参考)			
6	5	2 2 2	2 2 7
5	5	2 2 0	2 2 5
4	5	2 1 8	2 2 3

4. 沿 革

沖縄振興開発金融公庫は、復帰後の沖縄の経済社会の振興開発を強力に促進するため、本土における6公庫等の業務を一元的、総合的に行う機関として、昭和47年5月15日に設立された。設立に際しては、米国民政府により設立された琉球開発金融公社、琉球政府により設立された大衆金融公庫並びに琉球政府の産業開発資金融通特別会計他4つの特別会計の業務、資産、職員等を引き継いでいる。

この間の主要な業務内容及び組織機構の変遷等は次のとおりである。

昭和	13年 4月	おきなわブランド振興資金創設
47年 5月	13年10月	沖縄観光関連業者緊急特別資金創設
47年 6月	14年 4月	新事業創出促進出資業務追加
49年 4月	14年 4月	融資第一、二、三部及び債権管理部に班制導入、新事業育成出資室及び信用リスク管理統括室発足
49年12月	14年10月	沖縄公庫債券（財政機関債）100億円発行
50年 6月	15年 4月	赤土等流出防止低利（ちゅら海低利）制度創設
50年 7月	16年 4月	コンプライアンス総括室発足
52年 6月	17年 4月	沖縄離島振興貸付、沖縄特産品振興貸付「泡盛特例」、沖縄中小企業経営基盤整備貸付を創設
53年 4月	17年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
53年 5月	18年 4月	機構改革実施（「審査役」、「創業支援班」及び「生業融資・契約班」が発足）
53年 6月	19年 4月	機構改革実施（「債権管理部」を「事業管理部」に改称、融資第一部出資・経営支援班を事業管理部経営支援班に移管改称、地域プロジェクト振興班発足）
57年10月	19年 4月	八重山支店新店舗落成
57年11月	19年 9月	東京本部事務所移転
57年11月	20年 4月	機構改革実施（情報システム統括室発足）
59年 5月	20年 4月	沖縄自立型社会資本整備貸付を創設
60年 4月	21年 4月	沖縄経済自立支援貸付創設
61年 4月	21年 5月	理事長・副理事長が在任地を変更
61年 7月	22年 4月	教育資金に母子家庭・離島利率特例制度を創設
62年 5月	24年 4月	沖縄雇用・経営基盤強化資金創設
62年12月	24年 4月	沖縄人材育成資金創設
62年 9月	24年 7月	理事長・副理事長が在任地を変更
63年 4月	25年 5月	駐留軍用地跡地開発促進貸付制度創設
平成	25年 6月	中小企業等資金を中心とした本店融資部門の再編を実施
2年 3月	26年 4月	産投出資規模拡充（リーディング産業支援）
2年 6月	27年 4月	コンプライアンス総括室を総務部から企画調査部に移管
3年 4月	27年 4月	沖縄観光リゾート産業振興貸付制度創設
6年 3月	28年 2月	沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例制度創設
6年 6月	28年 4月	沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設
6年11月	28年 4月	沖縄農林漁業台風災害支援貸付制度創設
7年 4月	29年 4月	融資第二部に「ひとり親支援担当」を配置
8年 6月	30年 4月	沖縄人材育成促進貸付利率特例制度を創設
9年 1月	30年 5月	中部支店新店舗落成
9年 4月	31年 4月	沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度を創設
9年 4月		
9年 4月		
9年 4月		
9年12月		
10年10月		
10年12月		
10年12月		
11年 4月		
12年 4月		
12年 6月		
13年 4月		

31年 4月	「調査部」を新設し、企画調査部調査課を調査部金融経済調査課に移管改称、地域連携情報室発足 「企画調査部」を「業務統括部」に改称
令和	
元年 6月	「くるみんマーク」取得
2年 3月	新型コロナウイルス感染症特別貸付制度を創設
2年 4月	沖縄生産性向上促進貸付制度を創設
2年 8月	新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度を創設
3年 4月	産業開発資金資本性劣後ローン特例制度を創設
3年11月	本・支店に「事業承継担当者」を配置
3年12月	第30回沖縄公庫債券(サステナビリティボンド)100億円発行
4年 3月	沖縄振興開発金融公庫法改正
4年 4月	出資部門再編により融資第一部産業振興出資室発足 産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度を創設 沖縄振興特別措置法の改正に伴い新事業創出促進出資の出資対象を拡充
4年 5月	農水省共通サービスe-MAFFによるオンライン申請開始
4年10月	業務用スマートフォンの導入
4年12月	住宅資金省エネリフォームローンの取扱開始
5年 3月	マイページ「沖縄公庫コネクト」を開設
5年 4月	事業者支援推進室発足 新事業創出促進出資制度拡充(出資方法に「新株予約権の取得」を追加)
5年10月	教育資金インターネット申込サービスの提供を開始
6年 2月	事業承継マッチングサービス「事業承継コネクト」を開始
6年 4月	「検査役」を「監査室」に改称 沖縄社会課題対応企業等支援貸付制度を創設 沖縄人材活躍推進貸付利率特例制度を創設
7年 4月	「コンプライアンス総括室」を「コンプライアンス・法務総括室」に改称

5. 公庫本支店及び委託店一覧表

本店及び支店

(令和8年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電 話 番 号
本 店	那覇市おもろまち1丁目2番26号	098(941)1700
東 京 本 部	港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階	03(3581)3241
中 部 支 店	沖縄市山里1丁目1番1号102	098(989)6511
北 部 支 店	名護市宮里1丁目28番15号	0980(52)2338
宮 古 支 店	宮古島市平良字東仲宗根118番地1	0980(72)2446
八 重 山 支 店	石垣市新栄町4番1	0980(82)2701

委 託 店

名 称	所 在 地	電 話 番 号
(株)琉 球 銀 行	那覇市東町2番1号	098(866)1212
(株)沖 縄 銀 行	那覇市久茂地3丁目10番1号	098(867)2141
(株)沖 縄 海 邦 銀 行	那覇市久茂地2丁目9番12号	098(867)2111
沖 縄 県 労 働 金 庫	那覇市旭町1番地9	098(861)0118
沖 縄 県 農 業 協 同 組 合	那覇市壺川2丁目9番地1	098(831)5555
九州信用漁業協同組合連合会	那覇市前島3丁目25番39号	098(860)2610
沖 縄 統 括 支 店		
農 林 中 央 金 庫 那 覇 支 店	那覇市泉崎1丁目20番1号	098(861)1511
コ ザ 信 用 金 庫	沖縄市上地2丁目10番1号	098(933)1139
(株)整 理 回 収 機 構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号 新日石ビル	03(3213)7101

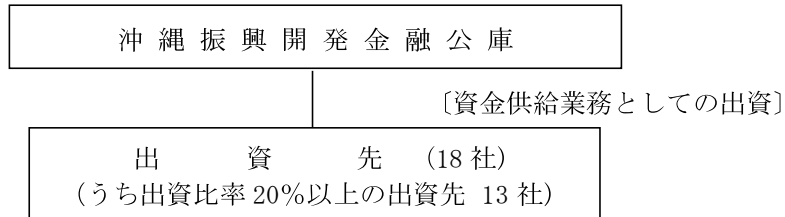
6. 資金供給業務としての出資の出資先及び関連公益法人等の概況

(1) 資金供給業務としての出資の出資先

① 企業等に対する出資

イ 令和8年3月31日現在、18社に対し、5,499百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、13社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

（単位：百万円）

企 業 名	宮古空港ターミナル（株）			沖縄県離島海運振興（株）			（株）宮古食肉センター		
事 業 内 容	空港ターミナルビルの管理運営			離島就航船の建造・貸渡			食肉処理加工施設の運営		
出 資 目 的	空港ターミナルビル建設等			船舶建造			食肉センター建設		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法旧第19条第1項第1号の2ハ			公庫法旧第19条第1項第1号の2イ		
出 資 額	100	120	150	120			30		
出資年月日	S 53.9.29	H 8.3.29	H 27.3.26	S 55.3.26			S 58.7.1		

企 業 名	久茂地都市開発（株）			石垣空港ターミナル（株）			那覇空港貨物ターミナル（株）		
事 業 内 容	市街地再開発ビルの管理運営			空港ターミナルビルの管理運営			空港貨物ターミナルビルの管理運営		
出 資 目 的	市街地再開発ビル保留床取得			空港ターミナルビル建設等			空港貨物ターミナルビル建設等		
根 拠 法	公庫法旧第19条第1項第1号の2ホ			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	100			60	100	200	150	20	205
出資年月日	H 3.5.16			H21.3.25	H22.3.26	H23.3.25	H24.3.26	H24.12.20	H 22.3.25

企 業 名	沖縄県環境整備センター（株）			タビック沖縄（株）※			宮平観光（株）※		
事 業 内 容	産業廃棄物処理業			ホテル業			ホテル業		
出 資 目 的	産業廃棄物最終処分場建設			財務基盤強化			財務基盤強化		
根 拠 法	公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2			公庫法第19条第1項第1号の2		
出 資 額	300			200			80		
出資年月日	H 27.3.30			H 28.3.25			H 28.9.27		

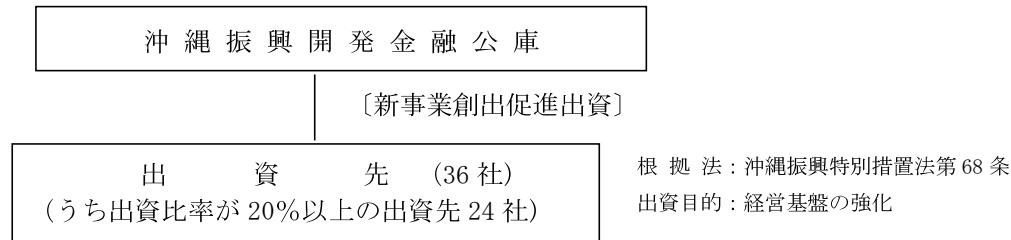
企 業 名	浦添スマートシティ基盤整備（株）	（株）千代田ブライダルハウス※	インタラクティブ（株）※
事 業 内 容	スマートシティ開発における社会基盤整備事業の企画・投資・業務支援事業	写真業	ソフトウェア開発業
出 資 目 的	分散型エネルギー施設の建設等	財務基盤強化	財務基盤強化
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2
出 資 額	1 9 0	6 0	5 0
出資年月日	H 28 . 10 . 28	H 29 . 3 . 24	H 29 . 9 . 27

企 業 名	OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合			
事 業 内 容	スタートアップ企業への投資事業			
出 資 目 的	OIST 発スタートアップの創出、産業振興への寄与			
根 拠 法	公庫法第 19 条第 1 項第 1 号の 2			
出 資 額	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
出資年月日	R5.8.4	R6.7.5	R7.7.16	R8.3.23

② 新事業創出促進出資

イ 令和8年3月31日現在、36社に対し、22億93百万円の出資残高を有しており、そのうち出資比率20%以上の出資先は、24社である。

〔関係図〕



ロ 主な出資先の概要（出資比率20%以上）

※表示は議決権を持たない優先株式による出資

（単位：百万円）

企 業 名	(株)沖縄ソフトウェアセンター	(株)オキネシア	サイオンコミュニケーションズ(株)
事業内容	コンピュータ・ソフトウェア業	食品雑貨製造・販売業	情報通信サービス業
公庫出資額	60	10	12
出資実行日	H14.12.25 H20.9.18	H16.12.24	H17.12.21

企 業 名	(株)ハンズ・コム	ゆいワークス(株)	(株)シュガートレイン
事業内容	出版業・ネット音楽配信事業	情報サービス業	映像制作事業
公庫出資額	25	15	20
出資実行日	H18.3.23	H18.3.24	H19.3.28

企 業 名	(株)ARA	(株)糸満市物産センター	(株)バイオマス再資源化センター
事業内容	衣服製造・販売業	各種商品小売業	産業廃棄物中間処理及び 木材チップ製造業
公庫出資額	30	40	30
出資実行日	H19.3.29	H21.6.25	H22.2.25

企 業 名	(株)美ら音工房ヨーゼフ	(株)日本流通科学情報センター	(株)ジーオー・ファーム
事業内容	楽器製造業	情報処理サービス業	貝類養殖業
公庫出資額	30	50	190
出資実行日	H22.10.28	H26.10.9	H28.9.29

企 業 名	(株)ブルーブックス	(株)Payke	(株)レキオパワー
事業内容	パッケージソフトウェア業	アプリケーション・サービス業	医療用機械器具卸売業
公庫出資額	80	310	120
出資実行日	H29. 3. 29	H29. 6. 6 H30. 8. 30	H29. 8. 25
企 業 名	クロスポイント・コンサルティング(株)	(株)グリーンプラントカミヤ	(株)宮古島未来エネルギー
事業内容	受託開発ソフトウェア業	そ菜栽培業	発電所
公庫出資額	20	30	56
出資実行日	H30. 3. 28	H30. 3. 29	R2. 9. 28
企 業 名	(株)セキュアイノベーション	トゥルーバ沖縄(株) ※	(株)マッシュグラ沖縄タイムス
事業内容	インターネット利用サポート業	県内企業の事業拡大、業務改革、再生の支援を行うコンサルティング企業	貸事務所業
公庫出資額	40	10	40
出資実行日	R2. 10. 14	R3. 1. 28	R3. 3. 26
企 業 名	(株)ネクステムズ ※	(株)Endemic Garden H	(株)URAKATA
事業内容	再生可能エネルギーサービスの普及事業	簡易宿所	スポーツ・娯楽用品賃貸業
公庫出資額	50	1	8
出資実行日	R4. 3. 22	R4. 3. 30	R5. 2. 16

(2) 関連公益法人等

該当なし。

7. 子会社及び関連会社

該当なし。

付 表

業 務 統 計 表

1. 借入申込及び貸付状況（直・代貸付総合）

〔 令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで 〕

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	6	36,480,000	8	38,233,010	12	42,533,010	45,715,010
中小企業資金	180	32,901,000	275	31,893,000	266	29,311,200	28,254,900
生 業 資 金	2,089	25,714,030	2,163	19,990,150	2,161	19,922,950	18,815,510
教 育 資 金	1,305	1,443,450	1,235	1,373,970	1,267	1,411,340	1,411,340
恩給担保資金	2	3,770	2	3,770	2	3,770	3,770
生活衛生資金	215	1,922,200	208	1,327,800	210	1,316,400	1,316,400
医 療 資 金	17	3,524,000	18	3,512,000	16	2,802,000	2,517,000
農林漁業資金	118	2,385,945	146	2,209,015	141	2,175,615	2,303,415
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	46	4,755,000	46	3,433,200	46	3,204,400	1,758,000
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,978	109,129,395	4,101	101,975,915	4,121	102,680,685	102,095,345

（注）1. 貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2. 貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(1) 借入申込及び貸付状況（直接貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	6	36,480,000	8	38,233,010	12	42,533,010	45,715,010
中小企業資金	180	32,901,000	275	31,893,000	266	29,311,200	28,254,900
生 業 資 金	2,089	25,714,030	2,163	19,990,150	2,161	19,922,950	18,815,510
教 育 資 金	1,305	1,443,450	1,235	1,373,970	1,267	1,411,340	1,411,340
恩給担保資金	2	3,770	2	3,770	2	3,770	3,770
生活衛生資金	215	1,922,200	208	1,327,800	210	1,316,400	1,316,400
医 療 資 金	17	3,524,000	18	3,512,000	16	2,802,000	2,517,000
農林漁業資金	104	2,351,415	133	2,177,915	128	2,144,515	2,272,315
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	46	4,755,000	46	3,433,200	46	3,204,400	1,758,000
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,964	109,094,865	4,088	101,944,815	4,108	102,649,585	102,064,245

（注）１．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

２．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

1-(2) 借入申込及び貸付状況（代理貸付）

（単位：千円）

資 金	申 込 受 付		貸 付 決 定		貸 付 高		資金交付額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
産業開発資金	-	-	-	-	-	-	-
中小企業資金	-	-	-	-	-	-	-
生 業 資 金	-	-	-	-	-	-	-
教 育 資 金	-	-	-	-	-	-	-
恩給担保資金	-	-	-	-	-	-	-
生活衛生資金	-	-	-	-	-	-	-
医 療 資 金	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業資金	14	34,530	13	31,100	13	31,100	31,100
米 穀 資 金	-	-	-	-	-	-	-
住 宅 資 金	-	-	-	-	-	-	-
財形住宅資金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	14	34,530	13	31,100	13	31,100	31,100

（注）1．貸付決定及び貸付高欄の件数は、債権数である。

2．貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金については貸付予約ベース。

3．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付及び回収状況（直・代貸付総合）

（ 令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで ）

（単位：千円）

資 金	前年度末貸付残高		本年度貸付高		本年度回収高		本年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(1)	(2,144,340)				(2,000)	(1)	(2,142,340)
産 業 開 発 資 金	297	392,513,907	12	42,533,010	29	44,448,906	280	390,598,010
中 小 企 業 資 金	2,218	201,322,544	266	29,311,200	234	27,654,068	2,250	202,979,677
生 業 資 金	24,444	220,970,637	2,161	19,922,950	2,274	30,633,470	24,331	210,260,117
教 育 資 金	20,719	15,575,383	1,267	1,411,340	1,628	2,158,808	20,358	14,827,915
恩 給 担 保 資 金	54	21,133	2	3,770	42	18,455	14	6,448
生 活 衛 生 資 金	2,212	14,601,973	210	1,316,400	186	2,002,661	2,236	13,915,712
医 療 資 金	269	39,059,671	16	2,802,000	19	2,294,115	266	39,567,556
農 林 漁 業 資 金	2,152	29,672,299	141	2,175,615	153	3,266,641	2,140	28,581,273
米 穀 資 金	15	101,870	－	－	1	8,626	14	93,244
住 宅 資 金	6,298	65,779,283	38	1,758,000	514	6,948,435	5,822	60,588,848
財 形 住 宅 資 金	550	3,074,016	－	－	40	408,491	510	2,665,524
	(1)	(2,144,340)				(2,000)	(1)	(2,142,340)
合 計	59,228	982,692,716	4,113	101,234,285	5,120	119,842,677	58,221	964,084,324

（注）１．（ ）書は、社債の取得を内書したものである。

２．本年度貸付高欄の数字は貸付契約ベースである。ただし、住宅資金及び財形住宅資金は資金交付ベース。

３．四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・事業計画、貸付計画と実績

1. 事業計画及び実績

(単位: 百万円)

資 金	事 業 計 画 (A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度
産 業 開 発 資 金	77,000	100,000	76,000	70,000	60,985	39,990	37,899	42,533	79.2	40.0	49.9	60.8
中 小 企 業 等 資 金	171,000	100,000	100,000	87,000	62,363	38,434	43,373	50,649	36.5	38.4	43.4	58.2
生 活 衛 生 資 金	11,000	7,500	7,000	4,000	2,235	1,562	1,173	1,316	20.3	20.8	16.8	32.9
医 療 資 金	18,000	8,500	9,000	5,000	8,121	3,400	10	2,802	45.1	40.0	0.1	56.0
農 林 漁 業 資 金	11,000	8,500	8,000	8,000	2,690	2,011	2,714	2,176	24.5	23.7	33.9	27.2
住 宅 資 金	5,000	5,000	5,000	5,000	1,181	769	2,233	3,204	23.6	15.4	44.7	64.1
貸 付 計	293,000	229,500	205,000	179,000	137,575	86,166	87,402	102,681	47.0	37.5	42.6	57.4
企業等に対する出資	1,400	3,000	3,000	3,000	-	500	-	-	-	16.7	-	-
新事業創出促進出資	700	700	700	700	277	140	202	151	39.6	20.1	28.9	21.5
合 計	295,100	233,200	208,700	182,700	137,852	86,806	87,604	102,831	46.7	37.2	42.0	56.3

- (注) 1. 計画額は、最終計画額である。
2. 貸付契約（住宅資金は貸付予約）ベースである。
3. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 貸付(資金交付)計画及び実績

(単位: 百万円)

資 金	貸付(資金交付)計画(A)				実 績 (B)				比 率 (B/A) (%)			
	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4年度	5年度	6年度	7年度
産 業 開 発 資 金	77,993	106,529	98,651	63,958	42,772	25,339	27,574	45,715	54.8	23.8	28.0	71.5
中 小 企 業 等 資 金	170,968	102,983	94,301	84,686	60,918	39,421	41,761	48,486	35.6	38.3	44.3	57.3
生 活 衛 生 資 金	10,999	7,522	7,231	4,026	2,249	1,562	1,173	1,316	20.4	20.8	16.2	32.7
医 療 資 金	16,550	10,944	9,530	5,080	7,771	3,750	10	2,517	47.0	34.3	0.1	49.5
農 林 漁 業 資 金	10,998	7,938	7,754	7,852	3,897	1,984	2,195	2,303	35.4	25.0	28.3	29.3
住 宅 資 金	5,078	5,202	5,143	5,234	969	865	1,102	1,758	19.1	16.6	21.4	33.6
貸 付 計	292,586	241,118	222,610	170,836	118,576	72,920	73,815	102,095	40.5	30.2	33.2	59.8
企業等に対する出資	1,400	3,000	3,000	3,100	-	100	100	200	-	3.3	3.3	6.5
新事業創出促進出資	700	700	700	700	277	140	202	151	39.6	20.1	28.9	21.5
合 計	294,686	244,818	226,310	174,636	118,853	73,160	74,117	102,446	40.3	29.9	32.8	58.7

- (注) 1. 計画額は、最終計画である。
2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

年度別・資金別貸付残高状況

(単位:千円)

資 金	4年度末貸付残高		5年度末貸付残高		6年度末貸付残高		7年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	(2)	(4,163,000)	(1)	(2,146,010)	(1)	(2,144,340)	(1)	(2,142,340)
産 業 開 発 資 金	313	426,405,249	302	404,135,610	297	392,513,907	280	390,598,010
中 小 企 業 資 金	2,265	208,874,740	2,231	203,568,109	2,218	201,322,544	2,250	202,979,677
生 業 資 金	24,390	243,601,349	24,485	232,681,332	24,444	220,970,637	24,331	210,260,117
教 育 資 金	20,486	16,444,825	20,731	16,042,664	20,719	15,575,383	20,358	14,827,915
恩 給 担 保 資 金	233	116,246	118	49,782	54	21,133	14	6,448
生 活 衛 生 資 金	2,139	16,194,157	2,167	15,725,871	2,212	14,601,973	2,236	13,915,712
医 療 資 金	276	39,333,752	273	40,939,560	269	39,059,671	266	39,567,556
農 林 漁 業 資 金	2,172	31,465,236	2,213	30,265,560	2,152	29,672,299	2,140	28,581,273
米 穀 資 金	18	168,780	15	112,514	15	101,870	14	93,244
住 宅 資 金	7,671	80,098,852	6,931	72,702,962	6,298	65,779,283	5,822	60,588,848
財 形 住 宅 資 金	640	3,998,417	595	3,517,652	550	3,074,016	510	2,665,524
	(2)	(4,163,000)	(1)	(2,146,010)	(1)	(2,144,340)	(1)	(2,142,340)
合 計	60,603	1,066,701,601	60,061	1,019,741,616	59,228	982,692,716	58,221	964,084,324

(注) 1. () 書は、社債の取得を内書したものである。

2. 四捨五入のため各資金の和と合計は必ずしも一致しない。

受 託 業 務 実 績 の 推 移

1. 独立行政法人福祉医療機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		令 和 7 年 度 末 貸 付 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
福 祉 施 設 等	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・転貸	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
年金住宅・併貸	－	－	－	－	－	－	－	－	666	1,211
計	－	－	－	－	－	－	－	－	666	1,211

（注1）貸付業務は平成17年度で終了している。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

2. 独立行政法人勤労者退職金共済機構受託業務（貸付実績の推移及び貸付残高）

（単位：百万円）

区 分 資 金	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		令 和 7 年 度 末 貸 付 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
労 働 者 住 宅	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財 形 住 宅	1	2	－	－	－	－	－	－	53	204
計	1	2	－	－	－	－	－	－	53	204

（注1）貸付実績は貸付契約ベースである。

（注2）四捨五入のため各々の和と合計は必ずしも一致しない。

財務諸表及び附属明細書

損 益 計 算 書

〔 令和7年 4 月 1 日から
令和8年 3 月 31 日まで 〕

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	37,111,606,202	経 常 収 益	33,042,923,485
借 入 金 利 息	3,370,237,097	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	501,978,689	公 庫 貸 付 金 利 息	9,216,955,934
業 務 委 託 費	80,601,656	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	2,879,934,574
委 託 金 融 機 関 手 数 料	61,131,576	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,259,589,889
調 査 委 託 費 等	18,535,080	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	249,645,208
回 収 委 託 手 数 料 等	935,000	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	412,953
事 務 費	5,430,129,066	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	1,682,461,052
俸 給 及 諸 給 与	2,176,730,586	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	32,047,364
諸 支 出 金	303,998,478	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	239,160,074
旅 費	89,809,263	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,475,200,723
業 務 諸 費	2,805,970,758	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	245,826,095
債 権 保 全 費	10,155,055	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	152,385,529
税 金	43,340,200	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	292,473
賠 償 償 還 及 払 戻 金	124,726	受 取 配 当 金	37,776,000
債 券 発 行 諸 費	48,961,186	受 託 手 数 料	3,530,499
償 却 費	4,329,642,583	一 般 会 計 よ り 受 入	1,581,181,365
貸 付 金 償 却	4,182,497,333	エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	2,767,915
20 固 定 資 産 減 価 償 却 費	147,145,250	有 価 証 券 益	
貸 倒 引 当 金 繰 入	23,239,793,139	有 価 証 券 利 息	16,078,172
雑 損	110,262,786	雑 収 入	55,829,713
		受 入 雑 利 息	226
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	11,820,030
		償 却 債 権 取 立 益	14,322,541
		雑 益	29,686,916
		貸 倒 引 当 金 戻 入	22,128,803,887
		当 期 損 失 金	4,068,682,717
合 計	37,111,606,202	合 計	37,111,606,202

(注) 当期損失金4,068,682,717円のうち、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金96,573,347円は沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理し、残額3,972,109,370円は繰越損失金として整理することとする。

貸 借 対 照 表 (令和8年 3 月 31 日現在)

[illegible]

(注) 当期未処理損失 4,068,682,717円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る損失金 3,972,109,370円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金 96,573,347円との合計額である。

重 要 な 会 計 方 針 等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。また、投資事業組合への出資金については組合の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合の損益のうち持分相当額を純額で計上している。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,127,871,194 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の令和7年3月末の年金債務額から令和8年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は、 8,931,146,440 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書

〔 令和7年 4月 1日から
令和8年 3月 31日まで 〕

損		失	利		益
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
経 常 費 用		154,302,512	経 常 収 益		57,729,165
事 務 費		52,187,690	貸 付 金 利 息		
貸 倒 引 当 金 繰 入		7,104,947	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息		292,473
雑 損		95,009,875	運 用 収 入		29,654,412
			受 取 配 当 金		10,130,000
			雑 収 入		
			雑 益		11,497,700
			貸 倒 引 当 金 戻 入		6,154,580
			当 期 損 失 金		96,573,347
合 計		154,302,512	合 計		154,302,512

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表

(令和8年 3月 31日現在)

資 産 の 部						負 債 及 び 純 資 産 の 部											
科			目			金 額 (円)			科			目			金 額 (円)		
貸 付 金			金 額			未 払 費 用			金 額			未 払 社 会 保 険 料			金 額		
米 穀 資 金 貸 付 金			93,243,900			雑 勘 定			225,202			仮 受 金			287,577		
出 資 金			2,292,795,560			賞 与 引 当 金			1,658,239			退 職 給 付 引 当 金			18,807,130		
現 金 預 け 金			2,970,002,036			(負 債 合 計)			20,978,148			資 本 金					
未 収 収 益			11,605			一 般 会 計 出 資 金			4,400,000,000			積 立 金					
未 収 貸 付 金 利 息			△ 7,104,947			米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金			1,024,543,353			当 期 未 処 理 損 失			△ 96,573,347		
貸 倒 引 当 金						(純 資 産 合 計)			5,327,970,006			負 債 ・ 純 資 産 合 計			5,348,948,154		
資 産 合 計			5,348,948,154														

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 （ 令和8年 3 月 31 日現在 ）

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 付 金		未 収 収 益	603, 899, 056
公 庫 貸 付 金 58, 220 口	961, 941, 984, 091	未 収 貸 付 金 利 息	602, 860, 747
産 業 開 発 資 金 貸 付 金 279	388, 455, 670, 100	未 収 受 託 手 数 料	333, 979
生 業 資 金 貸 付 金 24, 331	210, 260, 116, 759	未 収 有 価 証 券 利 息	704, 330
教 育 資 金 貸 付 金 20, 358	14, 827, 915, 359		
恩 給 担 保 貸 付 金 14	6, 447, 957	雑 勘 定	
住 宅 資 金 貸 付 金 5, 822	60, 588, 848, 273	仮 払 金	9, 287, 619
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 510	2, 665, 524, 312		
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 2, 140	28, 581, 273, 199	固 定 資 産	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金 2, 250	202, 979, 676, 524	業 務 用 固 定 資 産	7, 308, 497, 621
医 療 資 金 貸 付 金 266	39, 567, 556, 000		
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 2, 236	13, 915, 711, 708	土 地 38筆 20, 961 m ²	3, 313, 299, 060
米 穀 資 金 貸 付 金 14	93, 243, 900	建 物 26棟 延 15, 751	2, 733, 944, 915
		構 築 物	21, 610, 818
出 資 金 {宮古空港ターミナル(株) 外53社} 76 口	7, 792, 190, 071	機 械 器 具 備 品 {自動車 1 両 金庫 9 台 その他 615 点}	55, 142, 830
現 金 預 け 金	40, 161, 002, 417	敷 金 10 口	61, 648, 540
現 金	2, 341, 943	固 定 資 産 仮 払 金	1, 122, 851, 458
預 け 金	40, 158, 660, 474		
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}	40, 154, 664, 198	貸 倒 引 当 金	△ 23, 239, 793, 139
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行外2行	3, 996, 276		
有 価 証 券		資 産 合 計	996, 727, 048, 898
株 式 及 社 債 1 口	2, 142, 340, 000		
代 理 店 勘 定 琉球銀行外6行	7, 641, 162		

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(負 債 の 部)			
借 入 金	194 口 683,723,470,000	負 債 合 計	843,262,446,262
財 政 融 資 資 金 借 入 金	182 681,055,144,000		
独立行政法人勤労者退職金共済 機構借入金	12 2,668,326,000		
債 券		正 味 財 産	153,464,602,636
債 券 発 行 高	円 沖縄振興開発金融公庫105,000,000,000 債券 沖縄振興開発金融公庫 3,208,500,000 住宅地債券		
貸 付 受 入 金	47,482,040,000		
未 払 費 用	1,490,641,697		
未 払 借 入 金 利 息	1,268,007,266		
未 払 債 券 利 息	181,327,691		
未 払 業 務 委 託 費	16,003,051		
未 払 社 会 保 険 料	25,303,689		
雑 勘 定	58,314,771		
仮 受 金	58,069,171		
未 払 金	245,600		
賞 与 引 当 金	186,319,092		
退 職 給 付 引 当 金	2,113,160,702		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（令和8年 3月 31日現在）

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 付 金		未 払 費 用	
米 穀 資 金 貸 付 金 14 口	93,243,900	未 払 社 会 保 険 料	225,202
出 資 金 { 株 沖 縄 ソ フ ト ウ ェ ア セ ン タ ー 外 42 口	2,292,795,560	雑 勘 定 金	287,577
現 金 預 け 金	2,970,002,036	仮 受 金	
未 収 収 益		賞 与 引 当 金	1,658,239
未 収 貸 付 金 利 息	11,605	退 職 給 付 引 当 金	18,807,130
貸 倒 引 当 金	△ 7,104,947		
		負 債 合 計	20,978,148
		正 味 財 産	5,327,970,006
資 産 合 計	5,348,948,154		

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和 26 年法律第 99 号）
第 18 条第 1 項の規定に基づく監事の意見

令和 7 年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

令和 8 年 6 月 10 日

沖縄振興開発金融公庫

監 事 川 住 昌 光

Ⅲ 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	121,978	100	—	122,078
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	12,815	60	—	12,875
計	156,349	160	—	156,509

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	655,122	118,000	92,067	681,055
一 般 会 計	0	—	0	0
食 料 安 定 供 給 借 入 金	0	—	0	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構	3,078	352	762	2,668
計	658,200	118,352	92,829	683,723

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	115,000	10,000	20,000	105,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	3,150	447	388	3,209

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	22,129	23,240	22,129	23,240
賞 与 引 当 金	182	186	182	186
退 職 給 付 引 当 金	2,196	130	213	2,113

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	6	7	6	7
賞 与 引 当 金	2	2	2	2
退 職 給 付 引 当 金	19	1	2	19

(注)貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位:百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 △ 減 額	科 目	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 △ 減 額
現 金	2	2	0	未 収 金	4	—	△4
預 け 金	15,794	40,159	24,365	未 収 消 費 税	4	—	△4
日本銀行預託金	15,789	40,155	24,366	未 収 収 益	506	604	98
銀行等預け金	5	4	△1	未 収 貸 付 金 利 息	505	603	98
受 取 手 形	—	—	—	未 収 受 託 手 数 料	0	0	△0
売 掛 金	—	—	—	未 収 有 価 証 券 利 息	1	1	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金	—	0	0
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	—	0	0
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,070	1,491	421
寄 託 金	—	—	—	未 払 借 入 金 利 息	837	1,268	431
				未 払 債 券 利 息	191	181	△9
				未 払 業 務 委 託 費	17	16	△1
				未 払 社 会 保 険 料	25	25	1

以下は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(単位:百万円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 末 残 高	当 期 増 △ 減 額
現 金 預 け 金	2,979	2,970	△9
未 収 収 益	0	0	△0
未 収 貸 付 金 利 息	0	0	△0
未 払 費 用	0	0	0
未 払 社 会 保 険 料	0	0	0

3. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位:百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	1,581	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興特別融資促進事業費補助金	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位:百万円)

区 分	金 額
役 員 給	83
職 員 給	1,777
職 員 基 本 給	1,198
職 員 諸 手 当	442
超 過 勤 務 手 当	137
賞 与 引 当 金 繰 入	186
退 職 給 付 費 用	130
計	2,177

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

4. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高 (取得価額)	減 価 償 却		差引当期末 残 高
					累計額	当期償却額	
土 地	3,313	—	—	3,313	—	—	3,313
建 物	6,457	15	0	6,472	3,738	135	2,734
構 築 物	238	—	—	238	217	1	22
機 械 器 具 備 品	206	34	11	228	173	11	55
敷 金	62	0	—	62	—	—	62
固定資産仮払金	277	847	1	1,123	—	—	1,123
計	10,553	896	13	11,436	4,128	147	7,308

5. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル (株)	740 千株	370 百万円	370 百万円	—	—	—	740 千株	370 百万円	370 百万円
沖縄県離島海運振興 (株)	120 千株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	120 千株	120 百万円	120 百万円
(株)宮古食肉センター	30 千株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	30 千株	30 百万円	30 百万円
久茂地都市開発 (株)	2 千株	100 百万円	100 百万円	—	—	—	2 千株	100 百万円	100 百万円
石垣空港ターミナル (株)	10.6 千株	530 百万円	530 百万円	—	—	—	10.6 千株	530 百万円	530 百万円
那覇空港貨物ターミナル (株)	20.5 千株	205 百万円	205 百万円	—	—	—	20.5 千株	205 百万円	205 百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6 千株	300 百万円	300 百万円	—	—	—	6 千株	300 百万円	300 百万円
タピック 沖 縄 (株) ※	4 千株	200 百万円	200 百万円	—	—	—	4 千株	200 百万円	200 百万円
宮 平 観 光 (株) ※	1.6 千株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	1.6 千株	80 百万円	80 百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8 千株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3.8 千株	190 百万円	190 百万円
(株)千代田プライダルハウス※	1.2 千株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1.2 千株	60 百万円	60 百万円
インタラクティブ (株) ※	300 千株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	300 千株	50 百万円	50 百万円
OLtV Opportunity Fund 投資事業有限責任組合	500 口	200 百万円	178 百万円	—	200 百万円	189 百万円	500 口	400 百万円	367 百万円

(2) 新事業創出促進出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減 (▲) 額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200 株	60 百万円	60 百万円	—	—	—	1,200 株	60 百万円	60 百万円
(株)オキネシア	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240 株	12 百万円	12 百万円	—	—	—	240 株	12 百万円	12 百万円
(株)ハンズ・コム	500 株	25 百万円	25 百万円	—	—	—	500 株	25 百万円	25 百万円
ゆいワークス(株)	300 株	15 百万円	15 百万円	—	—	—	300 株	15 百万円	15 百万円
(株)シュガートレイン	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円
(株)ARA	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
(株)糸満市物産センター	800 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	800 株	40 百万円	40 百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)美ら音工房ヨーゼフ	3,000 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	3,000 株	30 百万円	30 百万円
(株)日本流通科学情報センター	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800 株	190 百万円	190 百万円	—	—	—	3,800 株	190 百万円	190 百万円
(株)ブルーブックス	8,000 株	80 百万円	80 百万円	—	—	—	8,000 株	80 百万円	80 百万円
(株)Payke	1,920 株	310 百万円	310 百万円	—	—	—	1,920 株	310 百万円	310 百万円
(株)レキオパワー	4,000 株	120 百万円	120 百万円	—	—	—	4,000 株	120 百万円	120 百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	400 株	20 百万円	20 百万円	—	—	—	400 株	20 百万円	20 百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減（▲）額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)グリーンプラントカミヤ	600 株	30 百万円	30 百万円	—	—	—	600 株	30 百万円	30 百万円
(株)宮古島未来エネルギー	700 株	56 百万円	56 百万円	—	—	—	700 株	56 百万円	56 百万円
(株)セキュアイノベーション	16,000 株	40 百万円	40 百万円	▲1,700 株	▲4 百万円	▲4 百万円	14,300 株	36 百万円	36 百万円
トゥルーバ沖縄(株) ※	200 株	10 百万円	10 百万円	—	—	—	200 株	10 百万円	10 百万円
(株)マッシングラ沖縄タイムス	160 株	40 百万円	40 百万円	—	—	—	160 株	40 百万円	40 百万円
(株)ネクステムズ ※	500 株	50 百万円	50 百万円	—	—	—	500 株	50 百万円	50 百万円
(株)Endemic Garden H	60 株	1 百万円	1 百万円	—	—	—	60 株	1 百万円	1 百万円
(株)URAKATA	12,500 株	8 百万円	8 百万円	—	—	—	12,500 株	8 百万円	8 百万円

（注）金額は 10 万円単位にて四捨五入。

6. 子会社及び関連会社

該当なし